平成 27 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

平成 27 年度学校法人昭和大学の決算は、平成 28 年 5 月 17 日の臨時理事会で承認後、同月 27 日の評議員会に報告されました。平成 27 年度の主な事業は、法人の取組みとして創立 90 周年記念事業の一環である新上條講堂（仮称）建設事業の実施設計を進め、創立 80 周年記念事業である富士吉田校舎体育館の新築工事については、本工事に着手しました。教育の充実として今年度は、第 2 学年の授業開始時期を 3 月に変更して 2 年目を迎え、オリエンテーションの充実と学生の負担を軽減したカリキュラムの再編を行いました。L C、P B L ルームを新設及び増設し、少人数制教育の充実を図りました。平成 27 年 4 月、「昭和大学研究所」の 4 施設目となる「スポーツ運動化学研究所」を開設し、研究の一層の充実に努めました。今年度、新たにマダガスカル共和国のアンタナナリボ大学と医学部間協定を締結しました。また、各附属病院の環境整備として、大学病院では、平成 29 年度の電子カルテ導入に向けた LAN 工事を実施し、横浜市北部病院では中央棟西口玄関軒天補修及び防水工事を行い、藤が丘病院及び藤が丘リハビリテーション病院では電子カルテ導入工事を実施し、江東豊洲病院は病床の再編成を実施、歯科病院では内科エリアを内科クリニックとするための改修工事を行いました。

一. 貸借対照表について

平成 28 年 3 月 31 日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は 2,136 億 7,071 万円で、前年度末と比べて 20 億 239 万円の増です。主な要因は、土地が 10 億 7,256 万円の増、建物が 28 億 9,049 万円の減、教育研究用機器備品が 7 億 2,605 万円の減、教育用ソフトウェアが 10 億 9,255 万円の増、退職給与引当特定資産は増減なし、富士吉田校舎教育施設整備引当特定資産が 24 億 1,508 万円の減、第 3 号基本金引当特定資産が 3 億 5,670 万円の増、現金預金が 13 億 4,078 万円の増、有価証券が 17 億

円の減となっております。また、既存の建物・機器備品等の減価償却額 83 億 8,679 万円が前年度簿価より減少しています。一方、固定負債（長期借入金・学校債他）と流動負債（次年度借入金返済金・未払金他）の負債の部合計は 532 億 262 万円で、前年度末と比べて 23 億 5,659 万円減少しました。長期借入金は 26 億 6,792 万円、学校債は 9,600 万円の減ですが、未払金は 1 億 1,134 万円、退職給与引当金は 3 億 3,113 万円の増でした。なお、短期の借入金はありませんでした。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は 1,604 億 6,809 万円で、前年度より 43 億 5,898 万円増加しました。

二. 事業活動収支について

事業活動収入の部合計は 958 億 4,183 万円で、基本金組入額 118 億 2,156 万円を除く帰属収入合計は 1,076 億 6,340 万円となりました。予算と比べて学生生徒等納付金は 3 億 9,098 万円の増、医療収入は 7 億 3,580 万円の減、補助金が 7 億 3,411 万円の減、雑収入は 1 億 385 万円の増、受取利息・配当金は 3 億 8,849 万円の増となり、予算対比で 12 億 6,439 万円の増となっております。一方、事業活動支出の部合計は 1,033 億 441 万円でした。予算と比べて、人件費は 2,656 万円の増、教育研究経費は 6 億 88 万円の減、管理経費は 4,363 万円の減となり、予算対比 8 億 7,429 万円の減となりました。なお、基本金組入前当年度収支差額では、予算を上回る 43 億 5,898 万円の収入超過となり、事業活動収入から事業活動支出を引いた当年度収支差額は、74 億 6,257 万円の支出超過となりました。

三. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する全ての収入支出の内容を示します。当年度の資金収入は 1,126 億 770 万円、資金支出は 1,112 億 6,692 万円で、当年度の資金収支差額は 13 億 4,

平成 27 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

078万円の収入超過でした。収入においては、予算と比べて、学生生徒等納付金収入は3億9,098万円の増、手数料収入は1,748万円の増、医療収入は7億3,580万円の減、寄付金収入は1億5,700万円の減、補助金収入は9億390万円の減、事業収入は1億1,176万円の減、雑収入は1億367万円の増となっております。支出は、人件費支出が4億5,825万円の増、教育研究経費支出が7億7,374万円の減、管理経費支出が337万円の増でした。また、その他の経費として土地、建物等の施設関係支出、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出、および資産運用支出があります。